

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年8月31日	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	37,844,801	37,938,422	75,191,860
経常利益(千円)	347,369	346,424	575,147
四半期(当期)純利益(千円)	145,110	202,304	237,888
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	154,257	190,827	247,109
純資産額(千円)	8,753,462	8,843,854	8,749,655
総資産額(千円)	26,566,678	28,133,904	25,757,863
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.04	33.52	39.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.9	31.4	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	153,650	97,308	374,141
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	176,703	1,335,396	201,171
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	20,784	195,022	76,192
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,050,010	4,776,120	3,343,010

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.40	31.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 第41期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ニチリウ永瀬は、当社が保有する全株式を売却したことにより関係会社ではなくなりました。この結果、当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

事業譲渡契約

当社は、平成24年6月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マーク産業から事業の一部を譲受けることを決議し、同日株式会社マーク産業と当社は事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

株式譲渡契約

当社は、平成24年8月27日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社ニチリウ永瀬の当社保有の全株式を、合同会社HSEパートナーズに譲渡することを決議し、同日付で合同会社HSEパートナーズとの間で株式の譲渡等に関する契約を締結いたしました。

契約の概要等は以下のとおりであります。

1. 株式譲渡の理由

当社と株式会社ニチリウ永瀬は、平成20年8月14日付で、両社の販路拡大並びに業務の効率化及びコストダウンを図る目的で業務・資本提携を発表いたしました。このたび、昨今の事業環境の変化に鑑み、資本提携を解消することといたしました。

なお、業務提携関係については、今後も継続することで合意しております。

2. 異動する持分法適用関連会社の概要（平成23年12月31日現在）

(1) 名称	株式会社ニチリウ永瀬
(2) 所在地	福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目14番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 武谷 俊一
(4) 事業内容	園芸資材・肥飼糧の卸売事業
(5) 大株主及び持株比率	エコートレーディング株式会社 (27.0%) タキイ種苗株式会社 (19.2%) 武谷 俊一 (14.1%)

3. 株式譲渡先の概要（平成24年8月27日現在）

(1) 名称	合同会社HSEパートナーズ
(2) 所在地	福岡県福岡市中央区大名2丁目4番22号
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 株式会社ドーガン・アドバイザーズ 職務執行者 中原 一徳
(4) 事業内容	有価証券の保有、運用、投資及び管理並びに経営・投資に関するコンサルティング事業

4. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	278,296株（所有割合：27.0%）
(2) 譲渡株式数	278,296株（譲渡価額：1,391,480千円）
(3) 異動後の所有株式数	0株（所有割合：- %）

5. 日程

(1) 取締役会決議	平成24年8月27日
(2) 株式譲渡日	平成24年8月31日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復基調が見られたものの、欧州債務危機問題、国内における電力供給の制限、雇用情勢の悪化懸念や長引く円高基調等の影響により、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

ペット業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループの中核であるペットフード・ペット用品の卸売事業では、当社と株式会社マーク産業のシナジー効果を発揮するために、昨年立ち上げたプロジェクトチームで引き続き業務改革を進めており、今年7月に株式会社マーク産業の卸売事業を当社へ統合いたしました。

一方、ペッツパリュウ株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が173店舗になり、また、商品開発事業では卸売事業と連動した新商品の開発を推進いたしました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは営業企画提案を引き続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

また、ココロ株式会社においては、インターネット通販事業の拡大を推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、379億3千8百万円（前年同期比0.2%増）となりました。また、個人消費の低迷と価格競争が進行する中で、高付加価値商品の販売に注力いたしましたが、営業利益は2億6千8百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

経常利益は3億4千6百万円（前年同期比0.3%減）となり、また、四半期純利益は2億2百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

なお、当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億3千3百万円増加し（前年同期は4千3百万円の減少）、47億7千6百万円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローが9千7百万円の支出超過となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが13億3千5百万円の収入超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが1億9千5百万円の収入超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果使用した資金は9千7百万円となりました（前年同期は1億5千3百万円の収入超過）。これは、主に税金等調整前四半期純利益3億8千5百万円を計上し、仕入債務の増加額16億3千3百万円が売上債権の増加額13億円を3億3千3百万円上回ったものの、たな卸資産の増加額7億9千1百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果得られた資金は13億3千5百万円となりました（前年同期は1億7千6百万円の支出超過）。これは、主に関係会社株式の売却による収入13億9千1百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果得られた資金は1億9千5百万円となりました（前年同期は2千万円の支出超過）。これは、主に配当金の支払額9千6百万円があったものの、短期借入金の純増加額3億円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億7千6百万円増加し、281億3千3百万円となりました。これは、主に投資有価証券が12億9千8百万円減少したものの、現金及び預金が14億3千3百万円、受取手形及び売掛金が13億円、商品が7億9千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億8千1百万円増加し、192億9千万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が16億3千万円、短期借入金が3億円、未払金が2億5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9千4百万円増加し、88億4千3百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億5百万円増加したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	6,036,546	-	1,988,097	-	1,931,285

(6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
高橋 良一	兵庫県芦屋市	464	7.69
高橋 一彦	兵庫県芦屋市	358	5.94
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	324	5.37
株式会社コーワン	兵庫県芦屋市宮塚町13番20号	317	5.25
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	232	3.85
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	220	3.64
エコートレーディング共栄会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	181	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	161	2.67
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	110	1.82
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	105	1.74
計	-	2,474	40.98

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社(投信口) 232千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 150千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,033,400	60,334	-
単元未満株式	普通株式 2,546	-	-
発行済株式総数	6,036,546	-	-
総株主の議決権	-	60,334	-

(注)「株式数(株)」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコートレーディング株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目 1番23号	600	-	600	0.0
計	-	600	-	600	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,010	4,776,120
受取手形及び売掛金	12,753,240	14,053,743
商品	2,961,110	3,755,208
貯蔵品	20,291	17,750
未収入金	1,780,474	1,965,064
その他	178,794	228,928
貸倒引当金	5,851	3,949
流動資産合計	21,031,070	24,792,867
固定資産		
有形固定資産	1,604,169	1,568,325
無形固定資産		
のれん	616,250	576,102
その他	238,903	213,606
無形固定資産合計	855,153	789,709
投資その他の資産	2,267,469 ₂	983,001 ₂
固定資産合計	4,726,792	3,341,036
資産合計	25,757,863	28,133,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,745,995	10,376,887
短期借入金	5,650,000	5,950,000
未払金	1,667,015	1,872,968
未払法人税等	55,277	207,443
賞与引当金	42,720	46,161
その他	244,613	252,238
流動負債合計	16,405,623	18,705,700
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
その他	552,584	534,348
固定負債合計	602,584	584,348
負債合計	17,008,207	19,290,049

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,822,785	4,928,514
自己株式	538	590
株主資本合計	8,741,630	8,847,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,673	3,311
繰延ヘッジ損益	433	-
為替換算調整勘定	1,215	142
その他の包括利益累計額合計	8,024	3,453
純資産合計	8,749,655	8,843,854
負債純資産合計	25,757,863	28,133,904

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	37,844,801	37,938,422
売上原価	32,924,874	32,989,296
売上総利益	4,919,927	4,949,125
販売費及び一般管理費	4,639,876	4,680,275
営業利益	280,050	268,850
営業外収益		
受取利息	1,434	4,120
受取配当金	4,109	5,708
持分法による投資利益	59,659	69,682
その他	34,547	29,807
営業外収益合計	99,751	109,318
営業外費用		
支払利息	22,473	22,877
その他	9,960	8,866
営業外費用合計	32,433	31,743
経常利益	347,369	346,424
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,654	-
関係会社株式売却益	-	43,677
その他	2,656	1,639
特別利益合計	28,311	45,316
特別損失		
固定資産除却損	9,960	6,382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,054	-
投資有価証券評価損	70,605	-
特別損失合計	110,619	6,382
税金等調整前四半期純利益	265,060	385,358
法人税、住民税及び事業税	91,955	201,397
法人税等調整額	27,995	18,343
法人税等合計	119,950	183,053
少数株主損益調整前四半期純利益	145,110	202,304
四半期純利益	145,110	202,304

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145,110	202,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,770	13,043
持分法適用会社に対する持分相当額	623	1,566
その他の包括利益合計	9,147	11,477
四半期包括利益	154,257	190,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,257	190,827

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	265,060	385,358
減価償却費	67,696	69,156
のれん償却額	40,147	40,147
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,555	1,847
賞与引当金の増減額(は減少)	28,719	3,441
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,650	-
受取利息及び受取配当金	5,544	9,828
支払利息	22,473	22,877
持分法による投資損益(は益)	59,659	69,682
関係会社株式売却損益(は益)	-	43,677
固定資産除却損	9,960	6,382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,054	-
投資有価証券評価損益(は益)	70,605	-
売上債権の増減額(は増加)	1,897,636	1,300,503
信託受益権の増減額(は増加)	494,332	1,106
たな卸資産の増減額(は増加)	17,099	791,557
未収入金の増減額(は増加)	173,351	156,756
仕入債務の増減額(は減少)	1,294,680	1,633,687
未払金の増減額(は減少)	213,984	208,673
その他	25,422	45,361
小計	262,356	48,382
利息及び配当金の受取額	18,592	22,836
利息の支払額	20,839	20,694
法人税等の支払額	106,459	51,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,650	97,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,716	2,747
無形固定資産の取得による支出	110,205	11,783
投資有価証券の取得による支出	8,461	5,666
関係会社株式の売却による収入	-	1,391,480
関係会社出資金の払込による支出	41,165	23,688
長期貸付けによる支出	-	1,500
長期貸付金の回収による収入	1,224	1,974
保険積立金の積立による支出	3,173	3,173
長期前払費用の取得による支出	500	500
その他	704	8,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,703	1,335,396

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000	300,000
配当金の支払額	96,521	96,672
その他	4,262	8,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,784	195,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43,836	1,433,110
現金及び現金同等物の期首残高	3,093,847	3,343,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,050,010	4,776,120

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年8月31日)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ニチリウ永瀬は、当社が保有していた全株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しておりますが、売却日が平成24年8月31日であることから、当四半期連結累計期間には、同社の損益が含まれております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年8月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
1 受取手形割引高 1,340,088千円	1 受取手形割引高 1,399,745千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,319千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,374千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,778,009千円 報酬及び給料手当 1,249,918千円 賞与引当金繰入額 41,880千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,846,247千円 貸倒引当金繰入額 1,901千円 報酬及び給料手当 1,217,463千円 賞与引当金繰入額 46,232千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) 現金及び預金勘定 3,050,010千円 現金及び現金同等物 3,050,010千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在) 現金及び預金勘定 4,776,120千円 現金及び現金同等物 4,776,120千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	96,579	16	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	96,577	16	平成23年8月31日	平成23年11月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	96,575	16	平成24年2月29日	平成24年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	96,574	16	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自
 平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ペットフード・ペット用品の卸売事業

事業の内容 厚木物流センター、りんくう物流センター、岡山物流センター、岡山営業所が行う卸売事業

(2) 企業結合日(事業譲受け日)

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社マーク産業を事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とした事業譲受け

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、ペットフード・ペット用品の卸売事業を中心としたグループであり、現在グループ各社で行っている仕入・物流業務を統合することにより、効率的な物流網と物流システムの構築を図り、企業経営の効率化を実現することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円04銭	33円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	145,110	202,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	145,110	202,304
普通株式の期中平均株式数(株)	6,036,142	6,035,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....96,574千円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月9日

(注) 平成24年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

エコートレーディング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。